

川越市議会第4回定例会請願文書表

令和7年9月1日開会の定例会に受理した請願は、次のとおりにつき報告いたします。

請願第3号

「訪問介護の基本報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書」の提出を求める請願書

(保健福祉常任委員会に付託)

詳細は別紙印刷のとおりです。

請願第3号

受理年月日

令和7年9月8日

件名

「訪問介護の基本報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書」の提出を求める請願書

提出者 住所 川越市小仙波町3-15-5 川越・
東松山民主商工会内

氏名 川越市社会保障推進協議会

会長 守屋裕子

ほか227人

紹介議員

今野英子

高橋剛

神田賢志

1. 件名

「訪問介護の基本報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書」の提出を求める請願書

2. 趣旨

「訪問介護事業所がなくなれば住み慣れた家で暮らしていけない」、「親を介護施設に入れざるを得ない」。3年に一度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が2024年4月から引き下げられたことに怒りと不安の声が広がっています。身体介護、生活援助などの訪問介護は、独居の方をはじめ要介護者や家族の在宅での生活を支える上で欠かせないサービスです。このままでは在宅介護が続けられず「介護崩壊」を招きかねません。

介護報酬は介護保険から介護事業所に支払われますが、今回の引下げで訪問介護事業所、とりわけ小規模・零細事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になるおそれがあります。2024年度に廃業した訪問介護事業所は、埼玉県内で82件、川越市では5件となり、ほとんどが地域に密着した小規模・零細事業所です。

厚生労働省は引下げの理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことを挙げていますが、これはヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型の事業所や都市部の大手事業所が利益率の「平均値」を引き上げているものであり、実態からかけ離れています。

訪問介護は特に人手不足が深刻です。訪問介護の基本報酬が引き下げられた結果、ヘルパーの給与は常勤でも全産業平均を大幅に下回ります。ヘルパーの有効求人倍率は、2023年度では1.4、1倍と異常な高水準です。

政府は、訪問介護の基本報酬を引き下げても介護職員の処遇改善加算でカバーできるとしていますが、既に加算を受けている事業所は基本報酬引下げで減収となり、その他の加算も算定要件が厳しいものが多く、基本報酬引下げ分をカバーできない事業所が出ると予想されます。このままでは介護人材の確保はますます困難になるだけです。

したがって、訪問介護の基本報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求めます。

ついては、地方自治法第9.9条に基づく意見書を国に提出していただくようお願いいたします。

2025年9月 8日

請願者

住所 川越市小仙波町3-15-5 川越・東松山民主商工会内

団体名 川越市社会保障推進協議会

代表者 会長 守屋 裕子

ほか **227**名

川越市議会議長 中村 文明 様

訪問介護の基本報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める意見書（案）

3年に一度の介護報酬の改定で、訪問介護の基本報酬が昨年4月から引き下げられた。介護報酬は介護保険から介護事業所に支払われるが、今回の引下げで訪問介護事業所、とりわけ小規模・零細事業所が経営難に陥り、在宅介護の基盤が壊滅的になるおそれがある。2024年度に廃業した訪問介護事業所は、埼玉県内で82件、川越市では5件となり、ほとんどが地域に密着した小規模・零細事業所である。

厚生労働省は引下げの理由として、訪問介護の利益率が他の介護サービスより高いことを挙げているが、これはヘルパーが効率的に訪問できる高齢者の集合住宅併設型の事業所や都市部の大手事業所が利益率の平均値を引き上げているものであり、実態からかけ離れている。

訪問介護は特に人手不足が深刻である。介護報酬が引き下げられた結果、ヘルパーの給与は常勤でも全産業平均を大幅に下回る。

政府は、訪問介護の基本報酬を引き下げても介護職員の処遇改善加算でカバーできるとしているが、既に加算を受けている事業所は基本報酬引下げで減収となり、その他の加算も算定要件が厳しいものが多く、基本報酬引下げ分をカバーできない事業所が出ると予想される。このままでは介護人材の確保はますます困難になるだけである。

訪問介護事業者の経営の持続や介護を必要としている市民の安心のため、訪問介護の基本報酬引下げ撤回と介護報酬引上げの再改定を早急に行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

川越市議会

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛

財務大臣

厚生労働大臣